

債務負担行為残高(土地開発公社・事業公社分)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	対前年増減額
土地開発公社計	23億8551万円	23億6775万円	▲1776万円
公共事業用地	7億7827万円	7億8105万円	+278万円
代替地	7億7777万円	7億8029万円	+252万円
運営費補助金	8億2947万円	8億0641万円	▲2306万円
事業公社計	34億8052万円	31億5539万円	▲3億2513万円
公共事業用地	2215万円	0万円	▲2215万円
公共施設	18億5876万円	15億9322万円	▲2億6554万円
運営費補助金	7488万円	3744万円	▲3744万円
中小企業集団化事業用地	15億2473万円	15億2473万円	0万円
合 計	58億6603万円	55億2314万円	▲3億4289万円

市民一人当たり	5万7682円	5万4129円	▲3553円
---------	---------	---------	--------

土地開発公社及び事業公社の経営健全化に取り組み、一定の成果が現れてきています。財政の健全化に向けて、引き続き債務の縮減に努めていきます。

用語解説

○債務負担行為…契約年だけでなく、翌年度以降の支払い義務も負う行為。ここでは、土地開発公社と事業公社が立替施行した公共用地取得などにかかる買い戻し額などをいう。